

長野朗の日中問題観 — その「英米離間論」を中心に —

劉 家鑫

一、問題の所在

長野朗は1888年に福岡県に生まれ、1975年に東京で逝去した。陸軍士官学校第21期の卒業生で、長年陸軍に務めたが、中国研究に専念するために、陸軍大尉の身分で退役した。戦前戦中、軍人から「支那通」文人に変身した彼は健筆を振るい、日中関係の在り方や新生の中華民国に関して、数々の著作と論文を書いた。私はこれまでに、長野朗に関する研究で「“支那通”長野朗の日中問題観」⁽¹⁾と「長野朗の中国観について」⁽²⁾などの論文⁽³⁾を世に問うている。それらの論文で、長野の満州領有、日貨ボイコット反対、日中提携と連盟などに関する諸観点を論題として、その日中関係論の具体的な要素を分析した。そして、彼の中国民衆・社会・国家論を取り上げて論述し、日中戦争期の彼の言動を追い、終戦までの彼の思想の経路を整理した。さらに、近代日本の思想潮流との関係を考察して、その中国認識の形成と変化、日中問題観の特質などを探究した。

長野朗はその中国観において、中国民衆の生命力と中国伝統文化に感服し、敬意を隠さなかった。彼は近代的国民国家に向って邁進中の中華民国に、情熱的な賛辞を送った。隣邦中国の発展と進歩を切望して、その繁栄と旺盛を期待していた。彼の中国認識には非常に良質な思想が含まれている。しかし、その一方、長野は国権主義の持ち主であった。彼の日中問題観には、多くの狭隘な意識要素が働いている。例えば、彼は頑固なほど日本の満州権益に固執したり、排日ボイコットの責任を中国側に押し付けたりした。また、彼は日本による中国主権の侵害という現実を棚上げにして、日本主導の日中間の提携を夢想していた。長野の日中関係論には、この種の非建設的な観念が存在している。

このほかに、長野朗は欧米列強の中国進出に対して、強い不快感を覚えて「英米離間論」を唱えている。欧米諸国、とりわけイギリス・アメリカの対中国政策や経済貿易関係や文化宣伝に対して、長野は日本本位の思考と論理を堅持してやまない。日中間に介在する

第三者の英米両国のやり方に、一種の生理的嫌悪感がしてならなかったようである。それでは、長野はいったい、どんな理由で英米に不快と嫌悪を感じたか。なぜ「英米は日中を離間する」ような考えを示したか。いかにして自らの論述を展開し、どんな提言をしたか。本稿では1920～30年代の時代背景に即し、歴史上の関連事件に鑑みて、長野朗の「英米離間論」を中心に、その内実を分析してみようと思う。

二、「英米離間論」の内実

中国の清朝統治の中後期、1840年のアヘン戦争より始まり、英国をはじめとする西方帝国主義列強は、武力をもって海上から中国の門戸を開かせた。それ以降、列強各国は敗戦国の中国を圧迫して、幾多の不平等条約を結ばせた。列強は中国の主権を蹂躪し中国の領土整合を無視し、外国軍隊の駐在と治外法権、関税・塩税・鉄道管理監督と統制、領土割譲と強制租借などの利権を中国から強奪して、資源の開発と製品市場を独占した⁽⁴⁾。ほぼ一世紀近くもの間、幾多の国難が中国人民の頭上に舞い込んだ。このような屈辱の状況は、南京国民政府統治期まで続いた。

このような西方勢力による東方への、政治的圧迫、軍事的侵略と経済的略奪の情勢を、長野朗は「白禍」と呼んでいる。彼は早くも1924年に書いた「白禍に悩む支那—亜細亜聯盟へ」⁽⁵⁾で、白民族が東方の有色人種を征服している状況を紹介した。英米列強がまず中国を制圧し、その後、日本に侵蝕してくる「白禍」の現状に対して、長野は苦慮している。東方にある日中二大民族が直面する危険な西勢東漸は、どうすれば免れることができるのかについて、彼は同書の第二章「英米の日支離間」⁽⁶⁾で、まず日中の自然資源などの状況を分析した。日本と中国が団結すれば、物質的な幸福増進にもなるし、欧米勢力に対抗することもできる、と長野は理想的な日中関係の構図を描いた。

しかし、日本の好意に対して、中国側は無理解で、猜疑心を起こした。また、日中両国の接近を嫌う第三者の英米は離間策を用いて、作為的に日中両国間に不和の結果を来した、と長野朗は考えた。「欧州大戦中堪え難き嫉妬の炎を抑えて支那に於ける日本の独舞台を白眼んで居た英米は先ず巴里会議で日支離間の火蓋を切った」と言っ

て、長野は第一次世界大戦の終戦後にパリ講和会議で起こった山東問題の例を引いて、その事実を証明しようとしている。また、中国で演じられた排日の中に暗躍する英米の活動ぶりを見て強く非難した。例えば、彼は同上書⁽⁷⁾で日本の立場から三角関係を観察して、英米排日の目的を指摘している。

英米人が排日を扇動した主目的は次の二つにあったように思う。第一は排日の氣勢を駆って親日派を倒し親英米派を政権に近づかせること、第二は戦時中、日本から侵蝕された経済的地位を恢復するため排日貨を行うことである。そうして彼等は大体に於て其目的を達した。貿易は長足の進歩を遂げ、合弁借款は続々成功した、親日派も失脚した。(後略)

実際、日中関係に一抹の暗雲を投じたのは、1915年の日本帝国主義拡張政策の象徴である対中国二十一カ条要求である。1919年のパリ講和会議で、米国のウィルソン大統領は初めは中国を支持したし、弱小な国々の民族自決権の承認を主張していた。しかし、英米等の五大国は最終的に日本の強弁と会議脱退の脅迫に屈服し、北京政府代表・顧維鈞らの主張を退けて、中国の利権を犠牲にした⁽⁸⁾。だが、山東利権問題の表決結果が中国国内で大規模な反日運動を引き起こすと同時に、欧米の良識の士、とりわけ在中国の英米人は総動員で反日活動を組織した。彼らは新聞に排日記事を掲載したり、排日の運動費を募金したりして、中国人民の反日運動に同情を寄せ実際に協力を惜しまなかった。このような事実を、長野は日本の国益を守る立場から英米の「離間策」と解釈した。英米の「日中離間策」を敵視した彼の目付きは、十何年後の1937年になっても変わらなかった。

「日中事変」(盧溝橋事変)は蒋介石政権の国作り事業に大きな打撃を与え、その破滅を招いてしまった、と長野朗は事実を素直に認めている。しかし、何故そうなったのかについては、その蒋介石政権が西方諸国とりわけ英米と結託して反日行動を起こしたからだ、と彼は理由付けをした。つまり、日本による中国占領は本意なことで、その真意は主に欧米勢力を駆逐することにあると弁解した。しかし、彼は中国の苦衷を理解しなかった。日本の軍事侵略に直面した中国は、英米とソ連からの支持と援護に頼らざるを得なかったのである。他の列強と中国との関係が密接になることに対して、長野は警戒と敵意をもって発言した。彼の著作「戦苑支那の習俗」に

おける「英米の排日扇動」⁽⁹⁾中の一段落を見れば、より分かりやすくなる。

大正八年から続いた排日の裏には、露骨なる英米の排日扇動が行われた。かく排日が根強く行われた主因の一つは、英米の扇動であった。彼等が排日を扇動したのは、日支の離間策と、其対日経済侵略とが蔵されていた。そのため先ず排日の氣勢を駆って親日派を倒し、親英米派を政権に近づけ、之により其利権獲得を容易にし、次で大戦中日本から侵蝕された経済的地位を恢復するため、日貨排斥を行うにあった。

排日のために英米人は、中国の学校や教会を活動の場として、資金を調達したり人員を動かしたりした。南方から北方へと全中国に網の目を張り廻らした。また中国での宣伝広報機関を利用し、言論面でも中国の新聞に影響を与えて、青年学生や民衆に排日思想を普及した。更に英米の各種団体や宣教師は抗日分子となり、領事館や商工会議所や拒毒会はすべて抗日の機関に変身した。英米の排日扇動は確実に成功した。その結果、排日は中国全土に拡大され、且つ恒久性を帯びるに至った、と長野は受け止めた。

「満州事変」以後の中国は日本に対し、表面では親善を唱えるが、「裏面ではボイコットを徹底的に続行し、軍事的には消極抵抗を行い、その間に国際関係を次第に支那に有利に展開するに努め、例の以夷制夷の策を取り、英米を引いて日本に当たらしめる策に出て、日本の国際関係は次第に悪くなって孤立に陥り、英米露と支那とは親密を加え、日本包囲の陣形を取るに至った」⁽¹⁰⁾と、長野は分析した。このように進んでいけば、日中善隣友好の約束は一枚の空文と変わり果てるのではないか。彼は憤りをもって中国側の対日策を批判した。

長野朗は日中連合で白人の勢力を東亜から駆逐することを強調する一方、中国の対日策が欧米との連合をもって日本を制するので、日本の対欧米関係を壊している、と警告した。だが、日中連合で白人勢力を駆逐することが最も大事ならば、それでは、日本対欧米関係の重要性はどこにあるのか。この両者はいったい、どちらが日本外交の機軸であるべきか、長野の論理ははっきりしなくて矛盾している。このような矛盾はまさに、当時の日本政府、国策制定者たちの迷走した様子を反映しているようにも思える。

また、同年の1937(昭和12)年10月、長野朗は日中事変直後の北

京・天津周辺で視察旅行をしていた。その時書いた旅行日記「事変直後の北支那」⁽¹¹⁾の中で彼は、英米人が租界地を利用し中国人に便宜を与えて抗日宣伝をしていることなどを記録している。長野は英米人の租界地内での排日活動や反日扇動に強い不快感を表明して、日本もいよいよ租界地問題を決断すべき時期になってきたという見通しを示した。日本租界地を中国に返還するか、それとも、それを保持しながらも外国租界を叩き潰し、その存在を抹消するかを、日本は真剣に考えて選択しなければならない、と彼は当局者に促した。

欧米列強の満州浸透を侵略行為だと長野は思うが、日本の入植をそうとは思わない。日本の大陸政策にとって最も邪魔となるものは、かくの如くこの英国だと長野は決めつけている。日中事変は日中間の戦争でなく、日英間の戦争だとまで考えている。例えば、彼は「支那を舞台の列強資本戦」「最近英国の活躍」⁽¹²⁾で、次のように述べた。

最近支那で最も活躍しているのは英国である。然もそれが日本と対立的に働いて来た。(中略)最近の形成は英国によって日本包囲の体勢が取られた。英国は支那を扇動し、ロシアを操り、ドイツに迄動きかけ、米国やフランスを誘って、日本に当たらせようとしている。日支事変も正体は日本と英国との戦いだともいえる。日英の利害は総ての点で対立する。(中略)英国が世界有色人種の大部分を支配しているから、日本の勃興は有色人種の覚醒の暁鐘を撞くものとしているし、日本の支那進出による英国の退潮は、英国アジアの第一線が破れる事になり、第二線に影響するものとし、之を防止しようとしている。かくて日英は宿命的な対立を余儀なくされている。

ここで、長野は神経をとがらせて、英国をはじめとする欧米諸国の対日態度を非難した。中国での權益をめぐる争奪しあう列強間の矛盾を暴露したものと言える。また「黄色人種対白色人種」という日露戦争以降の、新しく旧い課題に言及し、中国での日本の軍事占領を、白人勢力を東亜の地から追い払う正義の行動とした。しかし、その行動が進展するにつれて、最終的に日英が対決することを、彼は予言した。確かにこの発言の三年後に、日本による英米蘭相手の太平洋戦争勃発の事実は、彼の卓抜な予見性を裏付けた。

当時中国の政局は、蒋介石の中央集権的統一に向かって進んでいたが、彼はその統一の手段として抗日を選んだのである。すでに抗

日を看板にした以上、英国の援助を絶対的に必要とした。英国による対中工業投資（鉱石採掘や鉄鋼生産）、交通投資（主に鉄道の敷設・整備）、金融投資（関税制度の維持と新紙幣の発行）は大いに強化されたし、英中貿易とくに中国南方での合作は明かに日本に不利益をもたらした、と長野は指摘している。

続いて同書の「日支事変と英国」⁽¹³⁾の中で、長野朗は日中事変後の中国をめぐる国際関係を分析した。中国は英国の援助の下で抗日戦争に突進して、列国は英国の主導下に日本包囲網を織りなした。蒋介石政権は親英米派を中心とするものであるが、親ソ連派との連携では対日強硬策を唱える。英国はあらゆる手段を用いて、すべての中外勢力を動かして日本に打撃を与えた。日中事変も英国のかねて設けたプログラムに従って進められてきた、と長野は禍の原因を英国に転嫁しようとする。彼が述べたことは当時知られていた事実だろうが、彼は紛れもなく日中事変の責任を、中国の排日運動と中英合作に押しつけようとした。

長野は日本の天敵、英国をととても気にしている。「一時対支日英提携が伝えられ、新聞紙上を賑わしたことがあるが、英国の対支活動は、最早日本との提携を必要としないまでになり、支那も全く英国の援助を頼り切って居るので、実現性は全然無かった。かくて支那の抗日が進み、経済建設が盛んなるに従い、英支合作も亦益々発展して行った」⁽¹⁴⁾と長野は英国の動きを見つめ、ますます失望を感じた。長野の気持ちをかいつまんで言えば、本来中国は日本の天然の仲間なのに、英国主導の緊密な英中合作は日本に不利益をもたらし、日英合作は架空となり水の泡と化したのみでなく、正念場の日中関係もこの英国によって破壊された。日本は、英国の陰陽両面の工作が原因で蹉跌を喫した。この英国は日本にとって、まるで不気味な邪魔物だということである。

1930年代後半に入ってから、日本は、中国が欧米へ急接近することに強い警戒心を持ち、中国を欧米から切り離して、自分の陣営に引っ張ってこようとする。欧米は、その世界観も国際認識も変化を遂げた。第一次世界大戦終了後、ベルサイユ条約体制下に、列強各国の軍備競争が制限され、相対的な平和と安定が保たれていた。その後のワシントン条約の中で、ウィルソン米国大統領までも、すでに世界各弱小国の民族自決権への尊重を明言した。その原因は文明自体への認識に始まる。すなわち、20世紀10年代、全世界を震撼さ

せた第一次世界大戦は、その惨憺たる経験と教訓を通じて、西方列強自身にも反省を余儀なくさせた。つまり、西洋固有の文明にも欠陥が潜んでいるし、また文明というものは西洋一家の特産物ではなく、中東・極東の文明も存在価値をもっている、と認識したからである⁽¹⁵⁾。

いわゆる世界の大趨勢は、民族意識が昂揚し愛国心が激発して、不平等条約の撤廃、反侵略主義と反植民地主義、民族解放と民族自決の推進へと方向転換の時代に入っていた。しかし、日本の対中国政策はそれを無視したもので、かえって人類社会の進歩と協調的国際関係樹立の障害物となった。西方各国の植民地懐柔・妥協・円滑政策の大潮流にもかかわらず、日本は世界の勢いの行くべきところを無視し覇道政治を遂行して、日本中心の日中提携やアジア連盟を構想し軍事行動を起こしつつあった。英米に比べると、日本の中国進出の形態は古典的で粗野である⁽¹⁶⁾。それは日本帝国主義の政治意識の後進性の現れである。長野も時代遅れの人間であり、そのような情勢は彼には認識できなかつたからである。

英米はなぜ、どのような背景下で、中国に政治的妥協と経済的援助をしたのか、長野ははっきりキャッチしなかつた。英米は中国の市場をねらっている。英米の対中国援助は、単なる経済的目である。日本の勢力を中国から排除するために、排日思想の宣伝と日本商品の不買を煽っている。特に英国が日中両国間に介在して日本に極めて不利なことを工作している、とばかり彼は考えた。このようにして、彼の中に「英米離間論」が形成され定着した。彼は日本の伝統的対中政策の理念に固執して、その範疇を出られなかつた。国権主義的「支那通」長野朗は、世界情勢の迅速な進展と日中関係のあるべきあり方に、正確な認識を欠いたとも言わざるを得ない。

三、むすび

長野朗は、日本帝国の満州での利権を最初から最後まで主張し、中国市場での日本の経済的利益を擁護して、他国・欧米勢力からの日中間問題への介入に拒絶反応を示し非難してやまなかつた。また長野は、アジアの国々の団結をも呼びかけた。日中戦争がますます泥沼化した中、彼は更に一段とその考えを強め、日中両国人の感情の融和を唱えて、政治的軍事的経済的レベルでの日中間の提携・連

盟の重要性を強調した。もちろん、これは国権伸長という時代的潮流に乗っての日中問題観ではあるが、欧米排斥・離間撲滅という思考と論理は、長野流の「対支一家言」とも言えよう。

長野の満州問題や排日ボイコット、日中連携に関連するものは、本稿で論述した彼の「英米離間論」である。日中関係に悪影響をもたらしたのは、英米とくに英国だと彼は考えた。英国は日中の間に介在していて、日中間の正常な交流に邪魔をしている。日中の連携を達成するには、中国から英国の勢力を除去しなければならない。欧米の白人勢力に対抗するには、黄色人種のアジア人同士の結束、とりわけ日中両国人の団結が肝心だ、と彼は空想を続けた。この現実離れした「ユートピア」思想は、明らかに大アジア主義から影響を受けたものだ、と筆者は考える⁽¹⁷⁾。

長野の日中問題観を総合的に考えると、彼の関心の最終目標は経済問題の解決であろう。人口が多く国土の狭い日本は、満州に移民しなければ生きていけない。中国の日貨ボイコットが深刻化すると、日本国内の産業は大打撃を受けてしまう。英米が中国と協力して金融・経済発展を推し進めたら、日本は膨大な大陸市場を失い更に業界不況に陥る。日本の国益のために、日中の経済提携と政治連盟が必要とされる、ということである。「満州を切り離して平和を」という当時の一般論は、中国本土のナショナリズムだけでなく、満州における中国主権を承認し、満州での日本の経済利益を確保した上で、平和を唱導したものである。しかし、長野は日本の自重独善を顧みず、また単純な平和目的を持っていたわけでもない。日本の国家利権にのみ重きを置いて、満州を棚上げにした日中の和親と融和、提携と連盟を唱えた。そこに長野の思想的限界があった。

長野朗はかつて、その中国観において、中国社会の暗黒面ばかりを観察したのではなく、中国国家の発展と進歩をも発見して、それを大いに称揚していた。これは彼の政治的性格の良質性の具現かもしれない⁽¹⁸⁾。長野の中国認識を見ると、割合に楽観的に考えられるが、その日中問題観を見れば、決して楽観的に考えられない。長野の日中問題観は彼の中国認識とは平行しておらず、その間に活断層があって、両者はあまりつながっていない。換言すれば、彼の良質な中国認識の部分は、その日中問題観に働きかけることがなかった。これは長野朗の思想意識における一つの矛盾である。

註

- 1) 拙稿「“支那通”長野朗の日中問題観」、新潟大学東アジア学会「東アジア－歴史と文化－」第7号、1998年3月。
- 2) 拙稿「長野朗の中国観について」、新潟史学会「新潟史学」第43号、1999年10月。
- 3) 関連論文としては、拙稿「戦時下の長野朗についての一考察」（新潟大学東アジア学会）「東アジア－歴史と文化－」第10号、2001年3月）および拙稿「“支那通”の中国認識の性格－後藤朝太郎と長野朗を中心に－」（新潟大学大学院現代社会文化研究科「環日本海研究年報」第8号、2001年3月）などがある。参照されたい。
- 4) 姫田光義等編「中国近現代史（上巻）」東京大学出版会、1989年4月14日、27頁「アヘン戦争」と116頁「不平等条約体制」。
- 5) 長野朗「白禍に悩む支那－亜細亜聯盟へ」北京・燕塵社、1924（大正13）年10月15日。
- 6) 前掲長野「白禍に悩む支那」、19頁。
- 7) 前掲長野「白禍に悩む支那」、27頁。
- 8) 李新・李宗一「中華民国史」第二編・北洋政府統治時期、第二卷（1916～1920年）中華書局、1987年9月、385頁「巴黎和会と山東問題」。
- 9) 長野朗「戦苑支那の習俗」現代支那全集第一巻、坂上書院、1937（昭和12）年10月23日、309頁。
- 10) 前掲長野「戦苑支那の習俗」、313頁。
- 11) 長野朗「新支那を見る」東世社、1941（昭和16）年1月20日、41頁。
- 12) 長野朗「支那を舞台の列強資本戦」坂上書院、1938〔昭和13〕年2月25日、321頁。
- 13) 前掲長野「支那を舞台の列強資本戦」、361頁。
- 14) 前掲長野「支那を舞台の列強資本戦」、360頁。
- 15) 野村浩一「近代日本の中国認識－アジアへの航跡」研文出版、1981年4月25日、232頁。
- 16) 上原一慶等著「東アジア近現代史」有斐閣、1998年9月30日、137頁。
- 17) この面に関する分析と論述は、前掲拙稿「“支那通”の中国認識の性格－後藤朝太郎と長野朗を中心に－」を参照されたい。
- 18) 詳細な解釈と分析は、前掲拙稿「長野朗の中国観について」を参照されたい。